平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場会社名　JFEコンテイナー株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5907　　URL　http://www.jfecon.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中島　廣久
問合せ先責任者（役職名）企画部長　（氏名）村上　伸二　TEL 03-5822-6703
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,703	△6.9	1,005	17.0	842	20.8	1,424	—
21年3月期	27,597	△1.8	858	△26.8	697	△35.2	△499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	49.73	—	10.1	3.0	3.9
21年3月期	△17.43	—	△3.6	2.4	3.1

（参考）持分法投資損益　22年3月期　19百万円　21年3月期　△21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,109	15,143	52.7	517.24
21年3月期	28,601	13,647	46.6	465.68

（参考）自己資本　22年3月期　14,818百万円　21年3月期　13,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,047	837	△1,907	719
21年3月期	△424	△1,765	2,213	734

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	2.50	0.00	2.50	5.00	143	—	1.0
22年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	143	10.1	1.0
23年3月期（予想）	0.00	0.00	0.00	—	—		—	

平成23年3月期の期末・年間配当額は、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,900	14.2	750	896.6	700	256.2	290	—	10.12
通期	29,100	13.2	1,440	43.2	1,340	59.0	620	△56.3	21.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

〔（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 28,675,000株 21年3月期 28,675,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 25,906株 21年3月期 23,909株

〔（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,602	△8.3	834	1.6	756	△1.0	1,354	―
21年3月期	21,375	△1.3	821	△13.4	763	△14.8	△437	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.29	―
21年3月期	△15.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,071	14,744	58.8	514.66
21年3月期	25,956	13,385	51.6	467.20

（参考） 自己資本 22年3月期 14,744百万円 21年3月期 13,385百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

2. 平成23年3月期の期末・年間配当予想額につきましては、今後の業績等を勘案して、決定次第開示いたします。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的経済減速をより強く受け、大幅な景気の落ち込みから危機的な状況に陥りましたが、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府によるエコカー減税・家電のエコポイント制度等の経済対策効果等により、昨年２月を底に景気回復の兆しが見られました。ただし、デフレが進行し、雇用情勢や所得環境の改善が遅れ、個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気の回復までにはしばらく時間を要する状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、輸出環境の好転と政府の経済対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の２００Ｌドラム新缶の当連結会計年度の販売数量は２年ぶりに前年同期を上回り前期比2.5％増の13,270千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期の当社グループの連結売上高は、中国でのドラム缶販売数量の増加はありましたが、鋼材市況のダウンに伴い４月以降国内ドラム缶販売価格を値下げした為、前期比6.9％減の257億３百万円となりました。

収益につきましては、上期は、国内ドラム缶販売数量の減少や高値鋼材在庫の影響等により赤字となりましたが、下期以降のドラム缶需要回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与し、連結経常利益は前期比20.8％増の８億42百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体のドラム缶の販売数量は、国内外合わせ前期比8.0％増の6,836千缶となりました。

国内の販売数量は、10月までは前年割れが続いておりましたが11月以降回復し、通期では前期と比べ微増となりました。中国では、政府の内需拡大政策の効果等により需要は急回復し、２番目の工場である杰富意金属容器（浙江）が本格稼動したこともあり、販売数量は前期比41.5％増の1,664千缶となりました。

収益面では、国内については、高値鋼材在庫の影響はありましたが、年初より収益改善対策として人件費・経費を中心とした固定費の圧縮等、徹底したコスト削減に取組んだ結果、通期では、前年とほぼ同水準となりました。

中国ドラム缶事業は、数量の拡大により収益が改善し、黒字化を達成いたしました。なお、需要の増加を受け中国第２工場（浙江省）は昨年12月に２直稼動へ移行いたしました。また、中国の石油・化学

の需要の伸長に伴う、高品質ドラム缶への旺盛な需要に対応するため、本年３月に中国江蘇省揚州市に３番目の生産拠点となる、杰富意金属容器（江蘇）有限公司の設立を決定いたしました。2012年３月稼動を予定しておりますが、前倒しでの操業開始を目指しております。

〔１８リットル缶事業〕

１８リットル缶事業は、景気後退により業界全体で需要が低迷しており、塗料・食品等ほぼ全需要分野で前年を下回る状況となりました。当期の18Ｌ缶販売数量は8,636千缶（前期比4.7％減）で、特に塗料関係の落ち込みが大きく、18Ｌ缶以外の特殊缶の拡販やコスト削減等に取組みましたが、収益は昨年度の黒字から、赤字に転じました。

〔ＧＳＥ（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

ＧＳＥ事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益改善策として、医療用酸素容器の拡販や、輸出向けの天然ガス自動車用燃料容器の増加を見込んでおりましたが、需要が伸びず、残念ながら前期に引き続き赤字となりました。ＧＳＥ事業は３期連続して赤字が続き、中長期的な事業展開について再検討を行った結果、本格的な業績の回復にはしばらく時間を要するとの判断から、当期、特別損失として１億６千８百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。また、今後は、マーケットニーズを捉えた営業製品の開発・販売を促進し、当社グループの新たな収益基盤として、事業の拡大を図っていく方針であります。

③次期の経営成績の見通し

次期の国内ドラム缶の出荷量は、主な需要先である化学・石油業界の需要動向等から、当期とほぼ同水準で推移すると予想しております。一方、中国につきましては、需要の伸びを受け、年間を通じ上海・浙江両工場とも２直フル稼動状態が続き、販売数量は当期に対し大幅に増加すると予想しています。当社グループの次期通期業績見通しにつきましては、この４月より鋼材価格がトン当たり１万５千円値上げされ、現在それに見合うドラム缶価格の改定に取組んでいる最中であり、予想が困難な状況にありますが、仮に鋼材の値上げ幅が現在の水準で止まり、調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁が実現したと仮定した場合、連結ベースで、売上高291億円（前期比13.2％増）、営業利益14億40百万円（同43.2％増）、経常利益13億40百万円（同59.0％増）、当期純利益は６億20百万円（同△56.3％減）と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比1.7％減の281億９百万円となりました。流動資産は前期比3.4％増の118億45百万円で、主な内訳は、下期販売数量増に伴う売上債権増加等であります。固定資産は主に繰延税金資産が減少したこと等により、前期比5.1％減の162億63百万円となりました。

負債合計は前期比13.3％減の129億65百万円となりました。流動負債は前期比11.９％減の112億85百万円で、これは主として収益の改善と、伊丹工場跡地売却収入により短期・長期借入金を返済したことによるものです。固定負債は、前期比21.5％減の16億79百万円となりました。

純資産合計は、前期比11.0％増の151億43百万円となりました。主な増加要因は当期純利益14億24百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ15百万円減少し、７億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億47百万円の収入（前期比14億72百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益23億93百万円、減価償却費11億30百万円、たな卸資産の減少18億27百万円などによる収入及び、売上債権の増加27億82百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出12億76百万円、有形固定資産の売却による収入20億75百万円などにより８億37百万円の収入(同26億２百万円の収入の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出15億34百万円などにより19億７百万円の支出(同41億21百万円の支出の増加)となりました。

③次期の財政状態の見通し

流動資産は、鋼材価格の上昇によるたな卸資産の増加などにより増加し、固定資産も設備投資により増加するため、資産合計で当期末に対し増加すると予想しております。負債合計も、鋼材購入価格上昇等による買掛金の増加等により増加する見通しです。純資産合計は、当期純利益により当期末に対し増加する予定です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収益水準は当期を上回るものの鋼材単価アップによるたな卸資産の増加等もあり、当期と同程度となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は伊丹工場跡地の土地を一部売却したことにより収入の増加となりましたが、次期は中国第３工場（江蘇省）の設立資金の発生で、当期に対し支出の増加となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや、浙江での生産増に伴う運転資金需要により、当期に対し支出の減少に転じる見込みです。現金及び現金同等物の期末残高に関しては、大幅な変動は無いと予想しております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	52.8	52.5	49.7	46.6	52.7
時価ベースの自己資本比率（%）	56.0	30.0	21.7	25.0	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.1	5.4	3.5	―	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.1	11.5	14.4	―	10.7

＊各指標は、下記の基準で算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．平成21年3月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期の配当は、前期と同様１株につき年間５円の配当とする案を株主総会に上程させて頂くことにしております。

次期の配当につきましては、現時点では今後の経済情勢等不透明であり、未定とさせて頂きます。

2.　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社５社（国内３社、海外２社）ならびに関連会社２社（国内）により構成されております。

また、ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社・ＪＦＥスチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社
	ＪＦＥスチール株式会社
国内連結子会社	ＪＦＥ製缶株式会社
	ＪＦＥ協和容器株式会社
	ＪＦＥドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司
	杰富意金属容器（浙江）有限公司
関連会社	株式会社ジャパンペール
	ＭＰ製造株式会社
	関連会社２社はいずれも持分法適用会社であります。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。新中期経営計画の策定につきましては、今後の状況を見極めた上で検討してまいりますが、中長期的には、海外での事業の展開を中心に更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、低操業下でも収益が確保出来る体制作りを目指してまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、４月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続の為にも、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしましたが、競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。また、３番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げにより、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を進めてまいります。

１８Ｌ缶事業、ＧＳＥ事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,289	658,323
受取手形及び売掛金	5,056,797	7,846,786
商品及び製品	193,477	216,544
仕掛品	190,781	153,727
原材料及び貯蔵品	3,666,780	1,855,774
繰延税金資産	419,485	122,583
その他	1,286,342	1,003,075
貸倒引当金	△10,260	△11,184
流動資産合計	11,456,694	11,845,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,451,460	※3 1,279,976
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,804,942	※3 3,643,948
土地	9,240,257	9,440,176
建設仮勘定	138,006	26,139
その他（純額）	329,522	303,901
有形固定資産合計	※4 14,964,189	※4 14,694,142
無形固定資産		
その他	※3 564,632	※3 459,470
無形固定資産合計	564,632	459,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 656,538	※1 739,876
繰延税金資産	622,200	78,781
その他	352,393	309,892
貸倒引当金	△15,180	△18,608
投資その他の資産合計	1,615,952	1,109,940
固定資産合計	17,144,774	16,263,554
資産合計	28,601,468	28,109,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,085,830	5,932,545
短期借入金	※3 5,286,704	※3 3,839,953
未払法人税等	41,313	138,752
未払消費税等	18,586	228,697
その他	1,382,773	1,146,023
流動負債合計	12,815,208	11,285,973
固定負債		
長期借入金	350,000	－
退職給付引当金	1,558,665	1,491,217
役員退職慰労引当金	122,800	95,680
ＰＣＢ処理引当金	39,061	39,061
負ののれん	4,542	－
その他	63,396	53,501
固定負債合計	2,138,465	1,679,461
負債合計	14,953,673	12,965,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	6,653,977	8,006,967
自己株式	△4,606	△5,077
株主資本合計	13,664,246	15,016,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,222	55,107
為替換算調整勘定	△298,823	△253,546
評価・換算差額等合計	△322,045	△198,438
少数株主持分	305,594	325,425
純資産合計	13,647,795	15,143,751
負債純資産合計	28,601,468	28,109,186

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	27,597,673	25,703,349
売上原価	※1 22,444,811	※1 20,769,464
売上総利益	5,152,861	4,933,884
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,294,012	※1, ※2, ※3 3,928,632
営業利益	858,849	1,005,251
営業外収益		
為替差益	19,748	－
固定資産賃貸料	20,927	34,143
持分法による投資利益	－	19,417
スクラップ売却益	12,640	－
保険解約返戻金	11,290	－
その他	45,231	47,893
営業外収益合計	109,838	101,453
営業外費用		
支払利息	70,321	94,250
持分法による投資損失	21,654	－
売上債権売却損	45,936	－
固定資産税	－	47,108
為替差損	－	35,188
減価償却費	35,593	－
その他	97,405	87,389
営業外費用合計	270,911	263,937
経常利益	697,776	842,768
特別利益		
固定資産売却益	※4 －	※4 1,756,972
投資有価証券売却益	－	18,688
企業発展奨励金	33,541	28,308
特別利益合計	33,541	1,803,969
特別損失		
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	※5 669,032	※5 －
投資有価証券評価損	62,963	－
減損損失	※6 －	※6 168,777
本社移転費用	－	41,161
特別損失合計	1,362,673	252,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△631,355	2,393,845
法人税、住民税及び事業税	104,457	129,965
法人税等調整額	△203,283	830,680
法人税等合計	△98,825	960,645
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△33,246	8,581
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,283	1,424,618

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	7,368,159	6,653,977
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,283	1,424,618
当期変動額合計	△714,181	1,352,990
当期末残高	6,653,977	8,006,967
自己株式		
前期末残高	△4,063	△4,606
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△542	△471
当期末残高	△4,606	△5,077
株主資本合計		
前期末残高	14,378,970	13,664,246
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,283	1,424,618
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△714,724	1,352,519
当期末残高	13,664,246	15,016,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,685	△23,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,908	78,330
当期変動額合計	△81,908	78,330
当期末残高	△23,222	55,107
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,104	△298,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318,927	45,276
当期変動額合計	△318,927	45,276
当期末残高	△298,823	△253,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,790	△322,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400,836	123,607
当期変動額合計	△400,836	123,607
当期末残高	△322,045	△198,438
少数株主持分		
前期末残高	418,074	305,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,480	19,830
当期変動額合計	△112,480	19,830
当期末残高	305,594	325,425
純資産合計		
前期末残高	14,875,835	13,647,795
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,283	1,424,618
自己株式の取得	△542	△471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513,316	143,437
当期変動額合計	△1,228,040	1,495,956
当期末残高	13,647,795	15,143,751

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△631,355	2,393,845
減価償却費	1,152,788	1,130,474
開業費償却額	108,118	－
負ののれん償却額	△4,544	△4,542
持分法による投資損益（△は益）	21,654	△19,417
固定資産廃棄損	15,948	11,668
固定資産売却損益（△は益）	2,993	△1,756,117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,115	4,346
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△222,948	△67,447
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30,380	△27,120
支払利息	70,321	94,250
為替差損益（△は益）	△22,334	35,581
売上債権の増減額（△は増加）	2,376,118	△2,782,820
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,089,556	1,827,389
仕入債務の増減額（△は減少）	△639,129	△105,617
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,525	210,111
未収入金の増減額（△は増加）	△230,186	111,896
投資有価証券評価損	62,963	1,999
企業発展奨励金	△33,541	△28,308
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18,688
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	669,032	－
減損損失	－	168,777
本社移転費用	－	41,161
その他	△255,108	△145,611
小計	995,701	1,118,767
利息及び配当金の受取額	14,283	10,393
利息の支払額	△68,764	△98,022
開業費	△48,046	－
特別退職金の支払額	△808,112	△42,954
企業発展奨励金	33,541	28,308
工場生産体制再編費	△141,846	－
本社移転費用	－	△30,861
法人税等の還付額	－	108,114
法人税等の支払額	△401,471	△45,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,714	1,047,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,645,103	△1,276,412
有形固定資産の売却による収入	6,292	2,075,624
無形固定資産の取得による支出	△97,870	△36,194
投資有価証券の取得による支出	△9,553	△8,667
投資有価証券の売却による収入	－	67,008
貸付けによる支出	△7,000	△500
貸付金の回収による収入	1,832	1,861
敷金及び保証金の差入による支出	－	△26,010
敷金及び保証金の回収による収入	－	54,438
その他	△13,914	△13,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,316	837,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,851,100	△1,534,320
長期借入れによる収入	600,000	－
長期借入金の返済による支出	△21,561	△271,734
配当金の支払額	△215,054	△72,111
リース債務の返済による支出	－	△28,505
その他	△542	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,941	△1,907,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,964	6,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97,053	△15,685
現金及び現金同等物の期首残高	831,862	734,809
現金及び現金同等物の期末残高	734,809	719,123

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ＪＦＥ製缶株式会社 ＪＦＥ協和容器株式会社 ＪＦＥドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 当連結会計年度より、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。	(1)連結子会社の数　　同左 連結子会社の名称 同左 ―
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ２社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社 (2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2)　―

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 （追加情報） 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益は157,841千円、経常利益は162,869千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は162,869千円増加しております。 b　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 c　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） ― b　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 c　リース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ―

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 c　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 d　ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左 b　退職給付引当金 同左 c　役員退職慰労引当金 同左 d　ＰＣＢ処理引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は6,802千円それぞれ減少し及び税金等調整前当期純損失は6,802千円増加しております。	（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 1　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ166,287千円、167,006千円、1,659,630千円、であります。 (連結損益計算書) 1　前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は4,544千円であります。 2　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は3,016千円であります。 3　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,810千円であります。	(連結損益計算書) 1　前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。 2　前連結会計年度において区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は1,073千円であります。 3　前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は51千円であります。 4　前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。 5　前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　390,586千円	※１　非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　409,747千円
２　受取手形割引高及び裏書譲渡高　226,876千円	２　受取手形割引高及び裏書譲渡高　360,862千円
※３　担保資産 短期借入金212,960千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　188,205千円(帳簿価額) 機械装置　692,089千円(帳簿価額) 無形固定資産　33,414千円(帳簿価額) 計　913,709千円(帳簿価額)	※３　担保資産 短期借入金377,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　447,726千円(帳簿価額) 機械装置　661,450千円(帳簿価額) 無形固定資産　113,680千円(帳簿価額) 計　1,222,856千円(帳簿価額)
※４　有形固定資産の減価償却累計額　13,945,256千円	※４　有形固定資産の減価償却累計額　14,851,280千円 (減損損失累計額を含む)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　237千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　34,380千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　139,762千円 販売費及び一般管理費算入　69,699千円	※１　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　2,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　27,760千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　90,366千円 販売費及び一般管理費算入　46,696千円
※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,694,413千円 従業員給与手当　531,264千円 退職給付費用　69,699千円 役員退職慰労引当金繰入額　34,380千円 貸倒引当金繰入額　237千円	※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,634,782千円 従業員給与手当　508,683千円 退職給付費用　46,696千円 役員退職慰労引当金繰入額　27,760千円 貸倒引当金繰入額　2,038千円
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は102,518千円であります。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は109,667千円であります。
※４　―	※４　固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部（土地）の売却に伴うものであります。
※５　工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用（工場建屋解体費用等）であります。	※５　―
※６　―	※６　減損損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産（ＧＳＥ事業） 種類・・・建物及び構築物　81,429千円 機械装置及び運搬具　85,641千円 工具器具備品　1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産（ＧＳＥ事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	―	23,909

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,100 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	143,265	5.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	71,631	2.50	平成20年９月30日	平成20年12月５日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	2.50	平成21年３月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	―	25,906

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,997 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	71,627	2.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,245	5.0	平成22年３月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　653,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△15,000千円 短期貸付金（注）　96,520千円 現金及び現金同等物　734,809千円 （注）短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　658,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△15,000千円 短期貸付金（注）　75,800千円 現金及び現金同等物　719,123千円 （注）短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（単位：千円）

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,263,919	2,333,753	27,597,673	—	27,597,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,823	68,823	△68,823	—
計	25,263,919	2,402,577	27,666,496	△68,823	27,597,673
営業費用	24,252,477	2,557,017	26,809,494	△70,671	26,738,823
営業利益又は営業損失（△）	1,011,441	△154,439	857,001	1,848	858,849
Ⅱ　資産	27,516,997	3,356,258	30,873,256	△2,271,787	28,601,468

（注）　１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北東アジア・・・中国

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（単位：千円）

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,491,937	2,211,412	25,703,349	—	25,703,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,822	53,822	△53,822	—
計	23,491,937	2,265,234	25,757,171	△53,822	25,703,349
営業費用	22,514,569	2,189,749	24,704,318	△6,221	24,698,097
営業利益又は営業損失（△）	977,368	75,484	1,052,852	△47,601	1,005,251
Ⅱ　資産	27,161,862	3,434,809	30,596,671	△2,487,484	28,109,186

（注）　１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

（省略事項）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	465.68円	517.24円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△17.43円	49.73円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△499,283	1,424,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△499,283	1,424,618
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,775	7,153
受取手形	252,993	407,470
売掛金	※2 3,192,135	※2 5,360,561
商品及び製品	124,795	111,597
仕掛品	115,099	87,203
原材料及び貯蔵品	3,082,534	1,264,353
前払費用	46,993	41,898
繰延税金資産	411,312	107,001
未収入金	※2 1,030,413	※2 809,685
短期貸付金	※2 845,636	※2 739,804
その他	1,690	1,523
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	9,109,881	8,936,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	735,415	606,374
構築物（純額）	79,056	60,422
機械及び装置（純額）	2,030,827	1,951,740
車両運搬具（純額）	1,864	907
工具、器具及び備品（純額）	57,358	57,112
土地	8,976,031	9,175,950
リース資産（純額）	2,270	－
建設仮勘定	81,811	19,311
有形固定資産合計	※1 11,964,635	※1 11,871,820
無形固定資産		
ソフトウエア	351,437	267,665
その他	7,771	7,641
無形固定資産合計	359,208	275,306
投資その他の資産		
投資有価証券	252,717	312,991
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	1,691,157
長期前払費用	23,079	17,081
繰延税金資産	545,404	－
保険積立金	54,859	58,481
その他	239,473	194,171
貸倒引当金	△11,930	△13,930
投資その他の資産合計	4,522,947	3,988,136
固定資産合計	16,846,791	16,135,262
資産合計	25,956,673	25,071,717

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,949,439	※2 4,640,450
短期借入金	4,650,000	3,040,000
リース債務	1,009	―
未払金	724,081	589,879
未払費用	290,463	214,737
未払法人税等	16,562	102,547
未払消費税等	―	213,132
前受金	5,370	5,306
預り金	22,204	26,425
その他	28,291	27,256
流動負債合計	10,687,423	8,859,736
固定負債		
長期借入金	350,000	―
リース債務	1,261	―
繰延税金負債	―	18,405
退職給付引当金	1,411,192	1,337,038
役員退職慰労引当金	84,000	75,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
固定負債合計	1,883,513	1,467,502
負債合計	12,570,936	10,327,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	438,642
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	△162,313	376,164
利益剰余金合計	6,400,283	7,683,426
自己株式	△4,606	△5,077
株主資本合計	13,410,552	14,693,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,815	51,253
評価・換算差額等合計	△24,815	51,253
純資産合計	13,385,736	14,744,477
負債純資産合計	25,956,673	25,071,717

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高		
製品売上高	19,220,132	17,616,826
商品売上高	2,155,057	1,986,106
売上高合計	21,375,189	19,602,932
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,492	124,795
当期製品製造原価	15,390,021	14,143,183
当期商品仕入高	2,036,283	1,877,575
合計	17,526,797	16,145,553
他勘定振替高	※1 31,364	※1 190,745
商品及び製品期末たな卸高	124,795	111,597
売上原価合計	17,370,637	15,843,210
売上総利益	4,004,551	3,759,722
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,182,893	※2, ※4 2,925,226
営業利益	821,657	834,495
営業外収益		
受取利息	※3 19,938	※3 14,673
受取配当金	※3 37,930	※3 15,193
固定資産賃貸料	※3 59,252	※3 96,099
その他	29,245	28,050
営業外収益合計	146,366	154,015
営業外費用		
支払利息	34,481	49,896
為替差損	－	27,904
売上債権売却損	26,980	－
固定資産賃貸費用	23,860	39,866
固定資産税	－	47,108
減価償却費	35,593	－
その他	83,299	67,239
営業外費用合計	204,215	232,015
経常利益	763,809	756,495
特別利益		
固定資産売却益	※5 －	※5 1,756,972
投資有価証券売却益	－	18,688
特別利益合計	－	1,775,661
特別損失		
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	※6 670,293	※6 －
投資有価証券評価損	55,645	－
減損損失	※7 －	※7 168,777
本社移転費用	－	41,161
特別損失合計	1,356,615	252,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△592,806	2,279,264
法人税、住民税及び事業税	52,663	83,000
法人税等調整額	△208,290	841,493
法人税等合計	△155,626	924,493
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,179	1,354,771

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	143,684	93,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	△50,340	△84,759
当期変動額合計	△50,340	306,022
当期末残高	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	438,642
当期変動額合計	－	438,642
当期末残高	－	438,642
別途積立金		
前期末残高	5,815,000	6,015,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	－
当期変動額合計	200,000	－
当期末残高	6,015,000	6,015,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,423	△162,313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	50,340	84,759
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	△438,642
別途積立金の積立	△200,000	－
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,179	1,354,771
当期変動額合計	△801,737	538,477
当期末残高	△162,313	376,164
利益剰余金合計		
前期末残高	7,052,361	6,400,283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,179	1,354,771
当期変動額合計	△652,077	1,283,143
当期末残高	6,400,283	7,683,426
自己株式		
前期末残高	△4,063	△4,606
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△542	△471
当期末残高	△4,606	△5,077
株主資本合計		
前期末残高	14,063,172	13,410,552
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,179	1,354,771
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△652,620	1,282,672
当期末残高	13,410,552	14,693,224

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,472	△24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,287	76,069
当期変動額合計	△83,287	76,069
当期末残高	△24,815	51,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,472	△24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,287	76,069
当期変動額合計	△83,287	76,069
当期末残高	△24,815	51,253
純資産合計		
前期末残高	14,121,644	13,385,736
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失（△）	△437,179	1,354,771
自己株式の取得	△542	△471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,287	76,069
当期変動額合計	△735,907	1,358,741
当期末残高	13,385,736	14,744,477

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （追加情報） 当事業年度より当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当事業年度の営業利益は135,620千円、経常利益は140,648それぞれ減少及び税金等調整前当期純損失は140,648千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） ― (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ＰＣＢ処理引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は6,255千円それぞれ減少し及び税引前当期純損失は6,255千円増加しております。	（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―	（損益計算書） １　前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。 ２　前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。 ３　前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額は10,107,406千円であります。	※１　有形固定資産減価償却累計額は10,749,161千円であります。 (減損損失累計額含む)
※２　関係会社に対する主な資産負債 売掛金　199,090千円 短期貸付金　747,273千円 未収入金　21,057千円 買掛金　414,340千円	※２　関係会社に対する主な資産負債 売掛金　226,445千円 短期貸付金　662,004千円 未収入金　15,465千円 買掛金　499,773千円
３　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器（上海）有限公司 保証債務残高……134,419千円 保証債務の内容…借入債務	３　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器（上海）有限公司 保証債務残高……105,321千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器（浙江）有限公司 保証債務残高……340,750千円 保証債務の内容…借入債務

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※１　他勘定振替高 同左
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,244,641千円 従業員給与手当　399,456千円 役員報酬　188,805千円 賞与　183,944千円 退職給付費用　66,634千円 役員退職慰労引当金繰入額　24,000千円 減価償却費　20,251千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,171,847千円 従業員給与手当　353,242千円 役員報酬　155,704千円 賞与　152,291千円 退職給付費用　45,026千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,200千円 減価償却費　16,928千円
※３　関係会社との取引にかかるもの 受取利息　19,305千円 受取配当金　30,350千円 固定資産賃貸料　52,467千円	※３　関係会社との取引にかかるもの 受取利息　14,221千円 受取配当金　10,700千円 固定資産賃貸料　75,954千円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は95,504千円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は104,415千円であります。
※５　―	※５　固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部（土地）売却に伴うものであります。
※６　工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用（工場建屋解体費用等）であります。	※６　―
※７　―	※７　特別損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産（ＧＳＥ事業） 種類・・・建物及び構築物　81,429千円 機械装置及び運搬具　85,641千円 工具器具備品　1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産（ＧＳＥ事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,809	2,100	－	23,909

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,100 株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	23,909	1,997	－	25,906

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,997 株

（省略事項）

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	467.20円	514.66円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△15.26円	47.29円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△437,179	1,354,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△437,179	1,354,771
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。